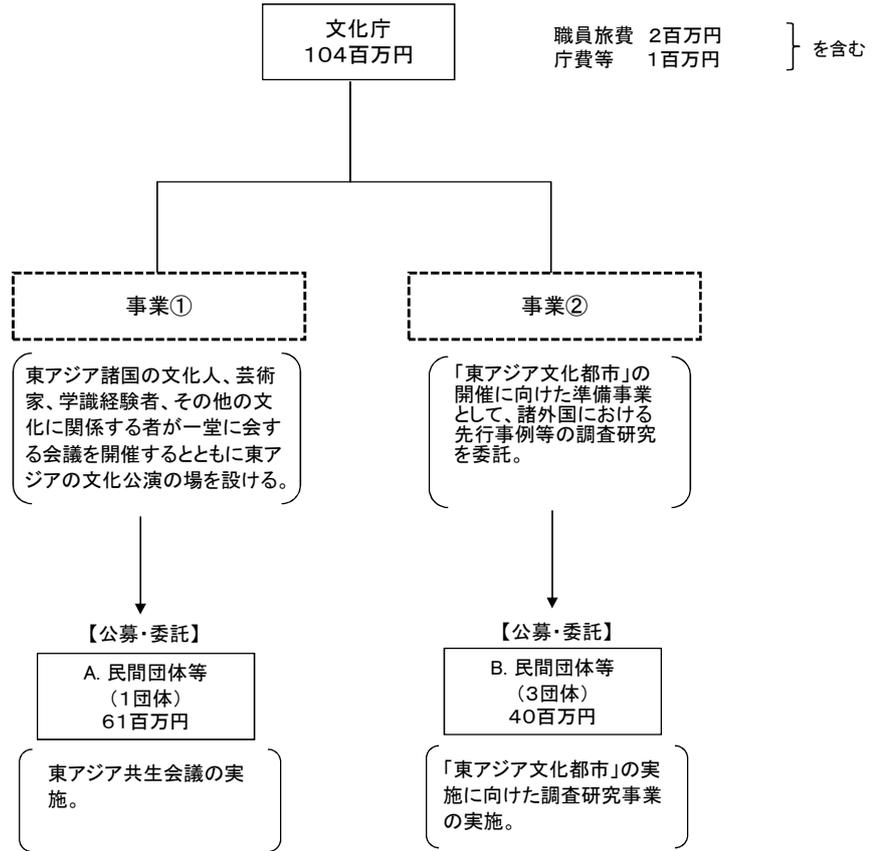


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	東アジア文化交流推進プロジェクト事業		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了年度未定		担当課室	長官官房国際課		国際課長 佐藤 透		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XⅢ 文化による心豊かな社会の実現 XⅢ-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第15条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の世界の成長の源泉であるとともに多くの課題を抱えている東アジア地域で、文化交流・人的交流を一層発展させ、将来に向かっての同地域の連帯感と文化的な共生と創造に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「東アジア共生会議」の開催 東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会し、世界全体の共生を目指して東アジアからメッセージを発信する「東アジア共生会議」を開催する。 ②「東アジア文化都市」開催のための準備事業 日中韓3か国内で「東アジア文化都市」を定め、様々な文化・芸術活動を開催するための準備事業として、諸外国における先行事例の調査研究を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			106	121	166	
		繰越し等			-	-		
		計			106	121	166	
	執行額				104			
	執行率(%)				97.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、東アジア地域で、文化交流・人的交流を一層発展させ、将来に向かっての同地域の連帯感と文化的な共生と創造に資することを目的としているが、当該目的は本事業を含めた具体的な協力の積み重ねを通じて達成されるものであり、成果がすぐに現れないことから、定量的な指標を設定することは困難である。但し、参考指標として、東アジア共生会議の来場者数や来場者へのアンケート結果等により、短期的な成果を推測することはできる。		成果実績				①計700人の集客と80%以上の好意的な感想	①計1000人の集客と80%以上の好意的な感想
			達成度	%			①100% (実績:計1,000人の集客と80%以上の好意的な感想)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①東アジア共生会議への海外の出演者数 ②調査研究実施件数		活動実績 (当初見込み)			( )	①17 ②3 (①24、②1)	- ( )
単位当たりコスト	①3.6(百万円/人・団体) ②13.3(百万円/件)		算出根拠	①執行額61百万円/17人・団体 ②執行額40百万円/3件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8 百万円	2 百万円					
	職員旅費	4 百万円	4 百万円					
	委員等旅費	2 百万円	2 百万円					
	庁費	3 百万円	1 百万円					
	文化芸術振興委託費	111 百万円	157 百万円					
	計	121 百万円	166 百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東アジア諸国の共生に向けた国際文化交流の取組は長期的な視野に立ち、国が実施する事業と言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「東アジア共生会議」の実施に当たっては企画競争で、「東アジア文化都市」開催のための準備事業(調査研究)に当たっては一般競争入札を実施し、それぞれ委託事業者の選定を行うことで、公平性及び妥当性を確保し、費用削減に努めている。また、東アジア共生会議の開催にあたっては、地方自治体やマスコミ等の共催、協力を募り、広報費等の節減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	「東アジア共生会議」については、海外出演者数名が国家情勢や自己都合により急遽来日できなくなったため、アウトプット(海外出演者)は当初見込みよりも減じたが、アウトカム(来場者数)は当初予定よりも上回った。また、成果物の活用の点については、成果をまとめた報告書を作成したほか、「東アジア共生会議」については記録動画及び国際放送(英語版)をYouTubeに掲載し、事業終了後も成果普及に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>①「東アジア共生会議」については、地方自治体やマスコミ等の協力を仰ぐことにより効率的かつ効果的な事業の実施に努めているほか、成果目標を定め、目標を達成するために必要な事業内容を検討した上で、事業を遂行しているところである。</p> <p>②「東アジア文化都市」開催のための準備事業(調査研究)については、平成26年より日中韓3か国が文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施する「東アジア文化都市」事業に関して、諸外国における先行する政策事例等の調査研究を実施するものである。本事業の遂行上必要なものであり、25年度以降の企画立案に寄与するものである。また、本調査研究においては、一般競争による委託事業者の選定を行い、公平性を確保しているところである。</p>					
外部有識者の所見						
<p>①「東アジア共生会議」については、当初目標を上回るアウトカムを達成しているほか、事業終了後も報告書や動画配信によりその成果を広く普及していると認められる。引き続きアウトカムについては前年度と同水準を確保すべく効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p> <p>②「東アジア文化都市」については、諸外国における先行する政策事例等の調査研究により有益な資料として施策の企画立案に活用されるという成果が上がっていると認められる。相手方の選定に当たって引き続き競争性の確保を図るなど、今後とも引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会し、世界全体の共生を目指して東アジアからメッセージを発信する「東アジア共生会議」の開催、日中韓3か国内で「東アジア文化都市」を定め、様々な文化・芸術活動を開催するための準備事業としての諸外国における先行事例の調査研究を実施する委託事業等であり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 東アジア地域の将来的な文化的共生を目指す構想に基づく事業であり、平成24年度実施の調査研究から得た知見等を活かし、中期にわたる事業計画を策定、適宜更新するとともに、これに基づく計画的な事業の進捗に努めるべきである。また、今後は計画の進捗度等を測る指標の設定を検討すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、平成24年度実施の調査研究の結果を活用し、2017年の東アジア文化都市の準備も含め、中期的な事業計画を視野に入れた検討を行ったところである。引き続き、東アジア地域の将来的な文化的共生を目指す構想に基づき、平成26年度以降も「東アジア共生会議」及び「東アジア文化都市」を実施するものとし、旅費積算人数・回数、委託事業内容の見直しを行い、概算要求に▲1百万円反映した。</p>					
備考						
<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定)  <a href="http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html">http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0048

※平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社NHKプロモーション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際放送制作費、広報PR活動費、同時通訳業務費、翻訳費用費等	23			
借損料	会場使用料、会場設営費等	10			
旅費	海外パネリスト旅費、国内出演者旅費等	7			
人件費	プロデューサー、ディレクター費等	7			
諸謝金	海外・国内パネリスト謝金等	5			
会議費	ワーキングディナー、レセプション費等	1			
その他	消耗品費、通信運搬費	1			
一般管理費		6			
計		61	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	14			
旅費	海外調査旅費	2			
その他	諸謝金、印刷費等	1			
一般管理費		2			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NHKプロモーション	東アジア共生会議の実施	61	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「東アジア文化都市」の実施に向けた調査研究事業	19	3	97.12%
2	株式会社ニッセイ基礎研究所	諸外国のアーティスト・イン・レジデンスに係る調査研究事業	18	3	93.51%
3	株式会社野村総合研究所	諸外国の文化政策に関する調査研究事業	3	2	90.04%